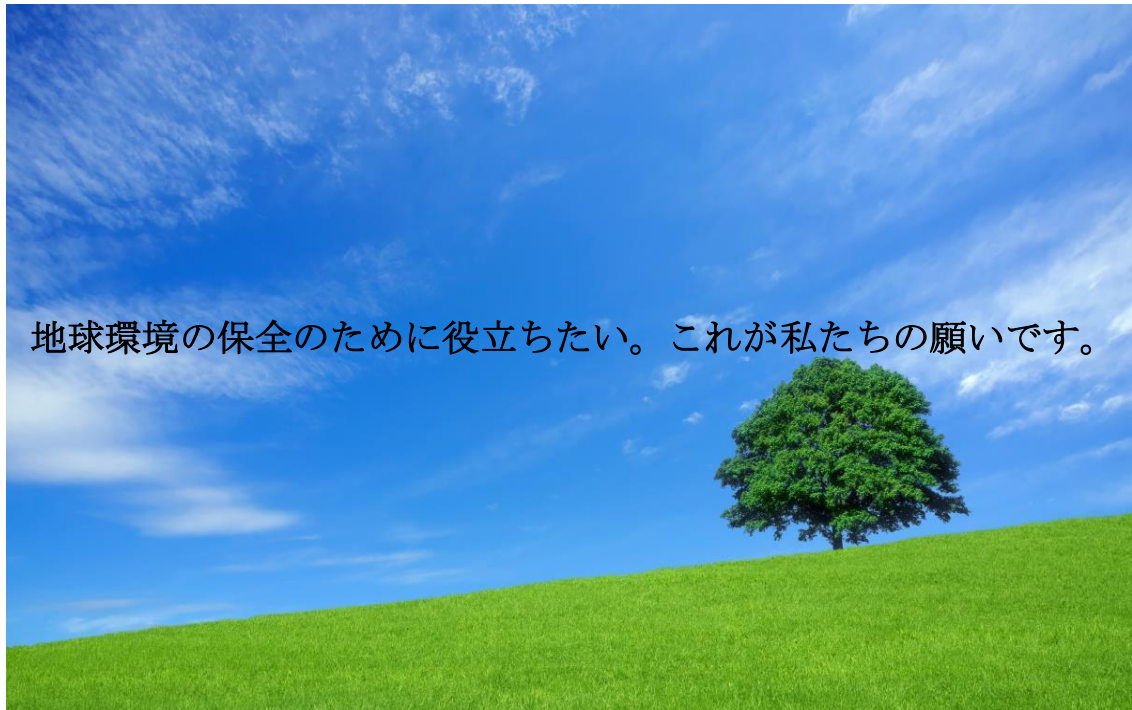


2023年度環境経営レポート



私たち(株)ケイ・エス分析センターは、環境分析を通じて、
地球環境保護に貢献したいと考えています。

対象期間 ： 2023年7月～2024年6月

作成年月日 ： 2024年10月10日



株式会社 ケイ・エス分析センター

<目次>

■事業の概要	P3
■環境経営方針	P4
■環境経営目標、環境経営計画及び実績	P5
■主要な環境経営計画の内容	P13
■環境活動の取組結果の評価	P14
■環境関連法規への違反、訴訟等の有無	P16
■代表者による全体評価と見直し・指示	P16

■事業の概要

(1) 事業者名

株式会社 ケイ・エス分析センター
代表取締役 浅野 昭

(2) 所在地

本社：大阪府富田林市錦織南2丁目9番2号

東京オフィス：東京都文京区音羽1丁目23番17号 中川ビル

(3) 対象範囲（認証・登録範囲）

本社及び東京オフィス（所在地に同じ）、認証 登録番号：0000080

(4) 環境保全関係の担当者連絡先

担当者 津田 誠司
連絡先 電話 0721(20)5611 FAX 0721(20)5580
E-mail tsuda@ks-bunseki.com

(5) 事業の規模

売上高 7.7 億円
従業員数 84名
事務所延べ床面積 本社：1260m²
東京オフィス：99m²

(6) 事業内容

環境分析業
（水質分析、作業環境測定、大気測定、騒音・振動測定、
産業廃棄物及び土壌・底質等の分析、環境アセスメント）

環境経営方針

株式会社 ケイ・エス分析センターは、環境への取組が最重要課題であるとの認識に立ち、大阪府下を中心とした近畿一円及び首都圏近郊の環境分析事業を通じて、地球規模での環境保全活動に貢献していきます。

事業活動に伴う環境への負荷は、これを軽減するために、以下の環境方針を定め、全社一丸となってその環境経営の継続的改善に取り組めます。

- (1) 温室効果ガスの削減
エネルギー（電気・ガス・ガソリン）の消費状況をチェックし、これらの使用量の削減に努め、温室効果ガスを削減します。
- (2) 水の使用量の削減
水の消費状況をチェックし、使用量の削減に努めます。
- (3) 廃棄物の削減と適正な処理
廃棄物の排出状況等をチェックし、リサイクルの推進により廃棄物量の削減に努めます。分析廃液等の廃棄物は適正に処理を行い、環境への悪影響を防止します。
- (4) グリーン購入の推進
再生紙等への切替を含め、グリーン購入の推進に努めます。
- (5) 環境に関する法規の遵守
適用される環境に関する法規等は、これを遵守いたします。
- (6) 化学物質の適正な管理
化学物質の適正な管理に努めます。
- (7) 環境配慮型の経営
環境に配慮した経営を目指し、環境分析事業の効率化を進めます。また、公的機関依頼の環境分析についても、公的財源の有効活用に貢献し、環境政策が円滑に運営されるよう協力いたします。
- (8) 環境啓発活動と地域・社会貢献活動の推進
環境経営レポートを公表し、社内外に対して環境保護に関する情報の提供を行います。また、環境分析業を通じて、啓発、教育活動を推進するとともに、地域社会の一員として地域・社会貢献活動を積極的に推進します。

本環境経営方針は、社内教育・掲示等により、全従業員に周知徹底します。

制定日：2003年10月 1日
改定日：2024年12月 6日
株式会社 ケイ・エス分析センター
代表取締役 浅野 昭

■環境経営目標、環境経営計画及び実績

(1)環境経営目標（2023.7～2024.6）

当社は、2003年9月より環境活動を開始し、2023年度は、以下の目標を掲げて環境活動に取り組んできました。

(A) 売上高当たりの総CO₂排出量を2020年度（基準年）の99%の値に削減する。

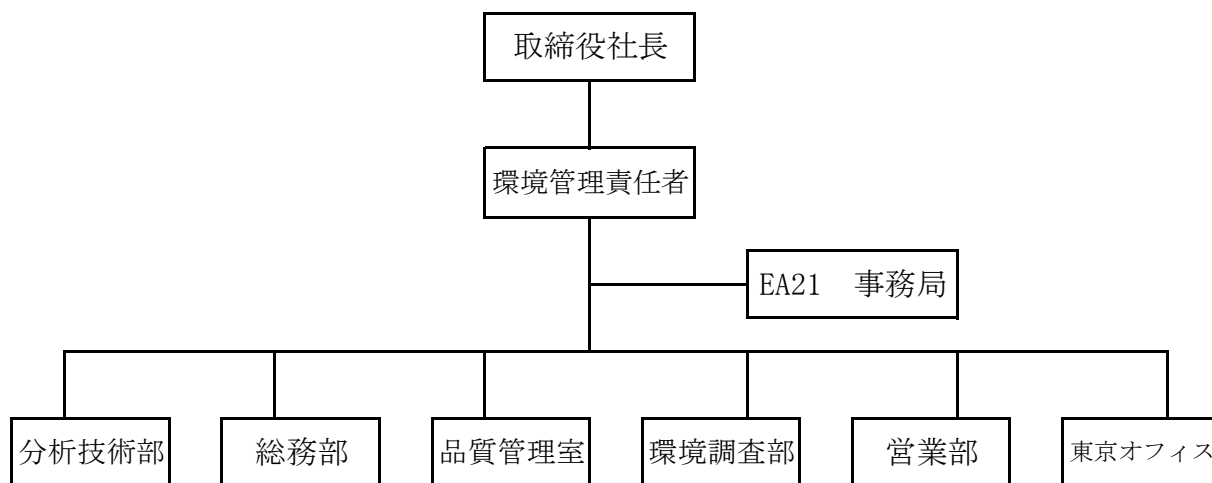
	2023年度目標
売上高当たり総CO ₂ 排出量 (Kg-CO ₂ /百万円)	377 (基準年比99%)

(B) 売上高当たりのエネルギー投入量・廃棄物量・水使用量を2020年度（基準年）の99%の値に削減する。

	2023年度目標
売上高当たりエネルギー投入量 (MJ/百万円)	6,309 (基準年比99%)
廃棄物排出量 (トン/百万円)	0.0128 (基準年比99%)
水使用量 (m ³ /百万円)	2.70 (基準年比99%)

(C) 化学物質の適正管理、グリーン購入の推進、公的機関の分析面の貢献、その他環境面からの社会貢献の実施。

(2)実施体制図



(A)役割、責任、権限

- ・ 取締役社長 : EA21に関する全ての責任と権限を持ち、環境管理責任者を任命する。
- ・ 環境管理責任者 : EA21の運営と実施および社長への報告。
- ・ EA21事務局 : 環境管理責任者の指示に従って、部門の目標・計画を立案し、「環境経営計画」を実行する。
- ・ 従業員全員 : 環境経営方針・目標・計画に従って実行する。

(3) 環境経営計画 (2023. 7～2024. 6)

No.	環境経営目標	目標達成手段
1	総エネルギーの削減	電気・ガス・ガソリンの削減
2	総CO ₂ 排出量の削減	電気・ガス・ガソリンの削減
3	電気使用量削減	冷暖房の設定温度の遵守 不要電灯の消灯 待機電力の削減
4	ガス使用量削減	不要ガス使用の削減
5	ガソリン使用量削減	省エネ運転の実施 アイドリングストップ
6	廃棄物量の削減	分別・リサイクルの徹底
7	水使用量の削減	節水の徹底
8	用紙使用量の削減	ミスコピーの削減 社内資料の裏紙使用の徹底
9	化学物質の適正管理	第一種指定化学物質の購入量の把握
10	グリーン購入の推進	新規印刷物の再生紙化 エコマーク品の購入
11	公的機関の売上比率	官公庁の売上比率の維持
12	環境面での社会貢献	正確・迅速な環境分析 中学生の体験学習の受入

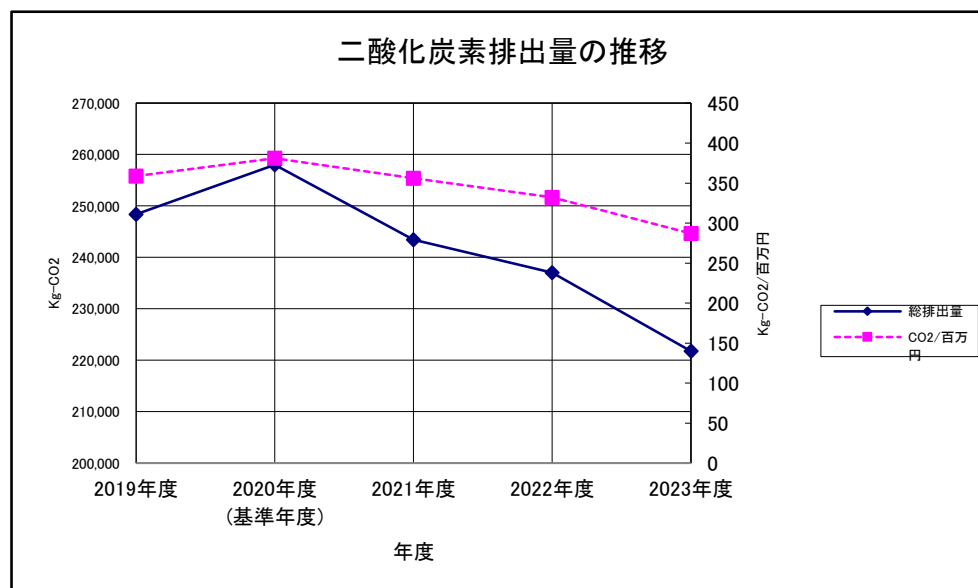
※この環境経営計画は次年度以降も継続する

(4) 実績 (2023. 7～2024. 6)

(A) CO₂排出量の実績

当社における今年度を含めた過去5年の実績は以下の通りである。

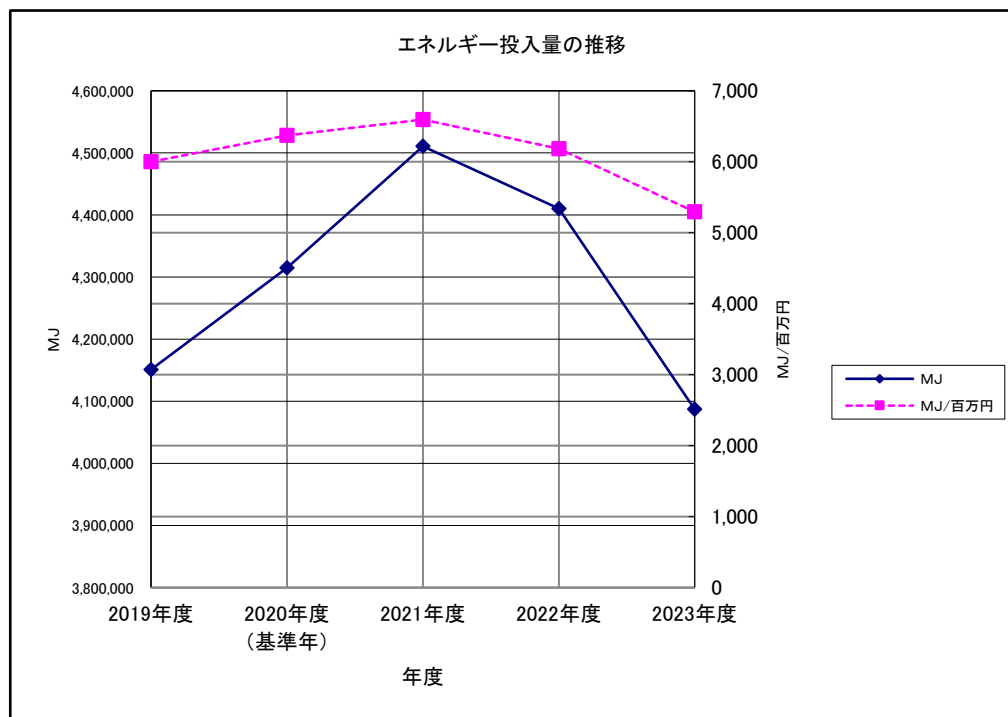
		2019年度	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度
総CO2排出量 (Kg-CO2) (※)		248,388	257,998	243,434	237,051	221,766
売上げ比総CO2排出量 (Kg-CO2/百万円)		359	381	356	332	287
		－	100%	93%	87%	75%
事業規模	売上げ高 (百万円)	692	677	684	713	772
	事業所床面積 (㎡)	1029	1029	1029	1029	1029
	従業員数 (人)	84	78	81	82	84

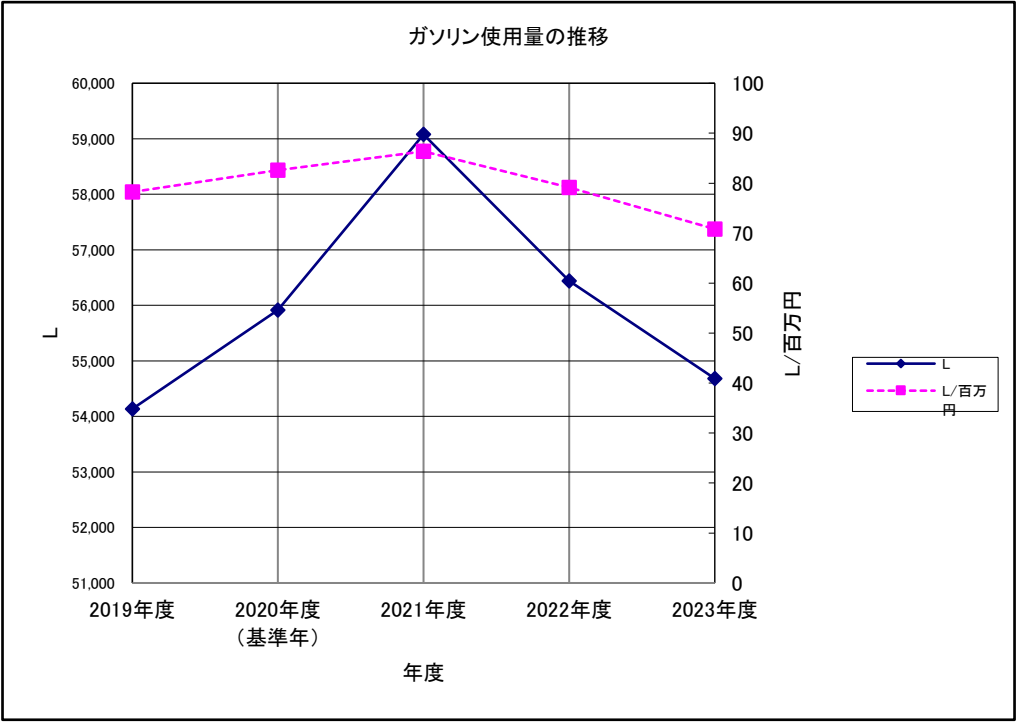
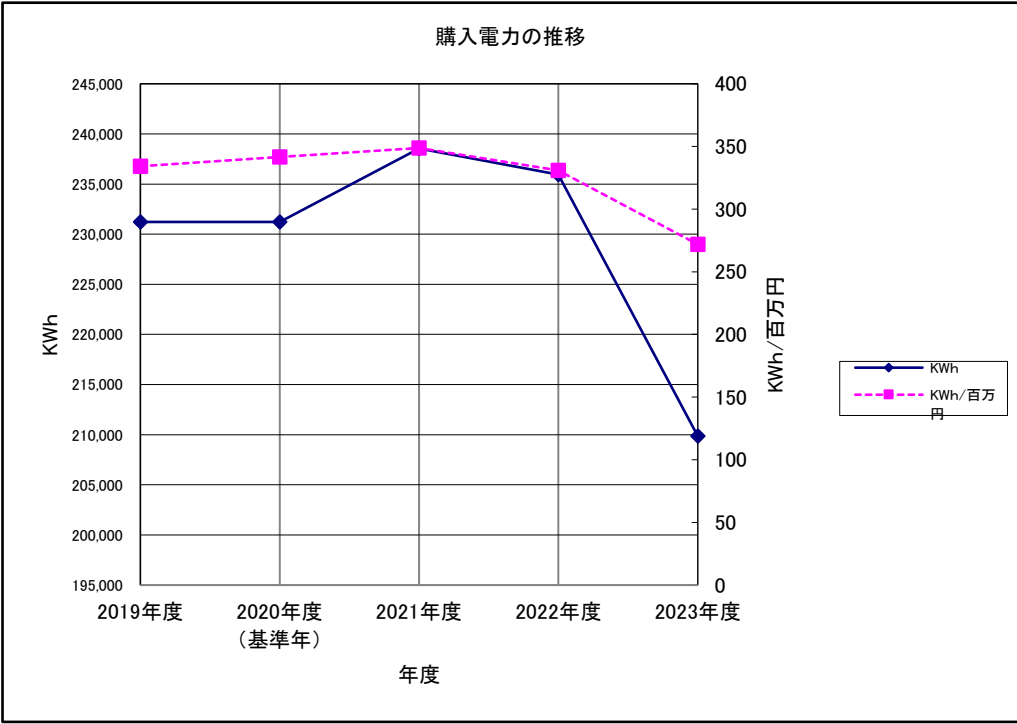


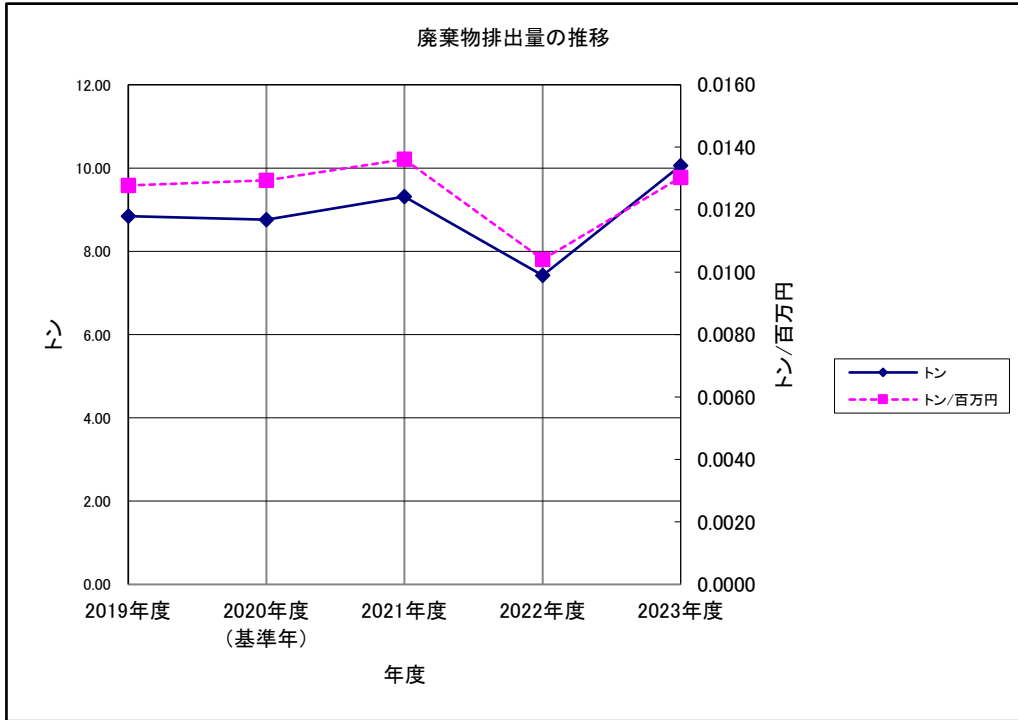
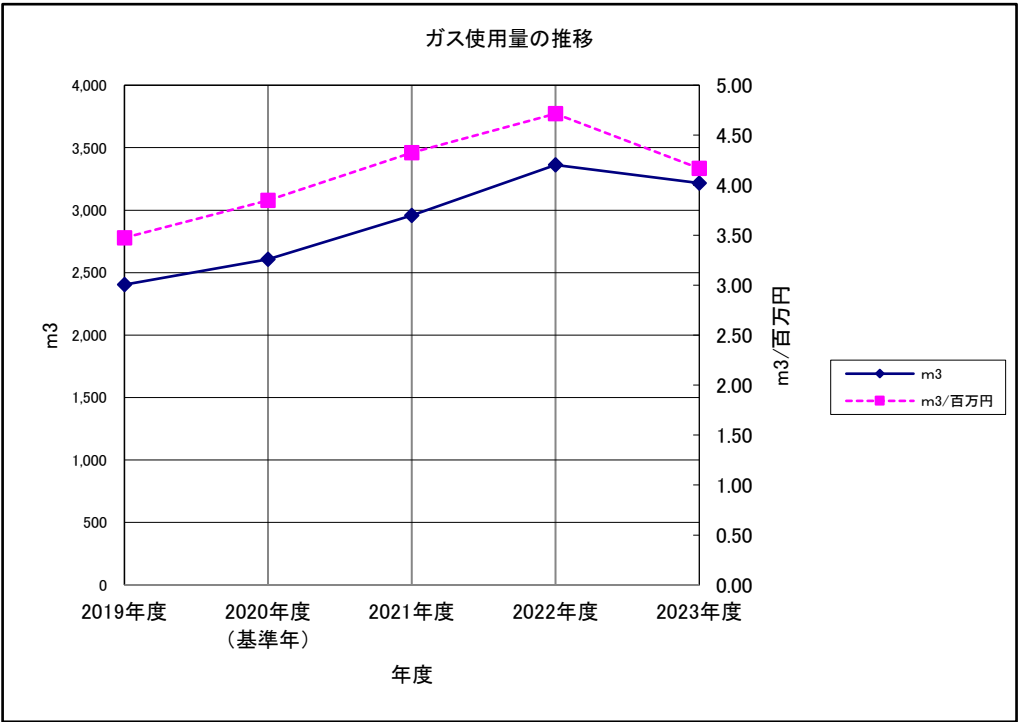
(※) 購入電力の排出係数(調整後)は大阪本社が2017年度の関西電力の0.418(kg-CO₂/kWh)を使用し、東京オフィスは2017年度の東京電力エナジーパートナーの0.462(kg-CO₂/kWh)を使用した。

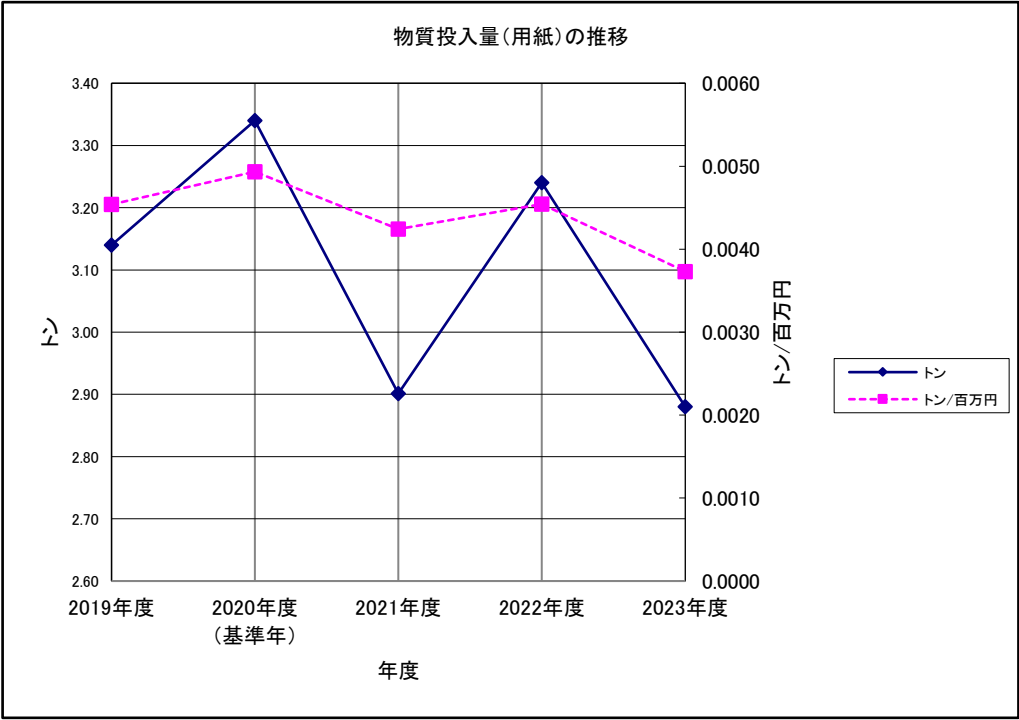
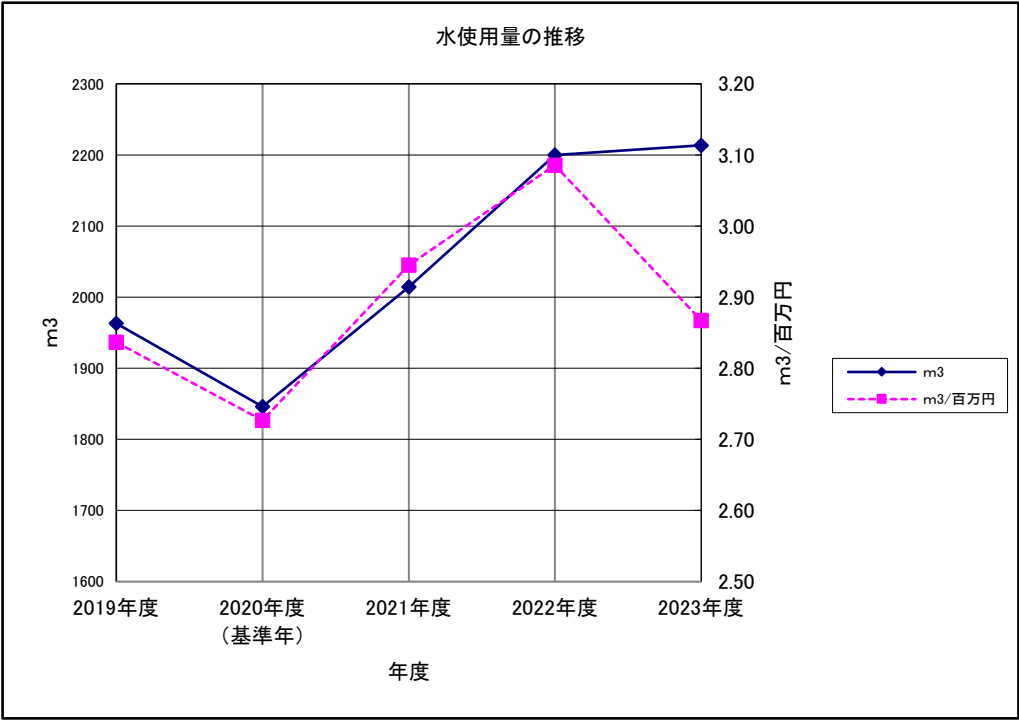
(B)エネルギー投入量・廃棄物量・水使用量の実績

	2019年度	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (MJ)	4,151,071	4,314,619	4,510,533	4,410,324	4,087,047
売上げ比エネルギー投入量 (MJ/百万円)	5,999	6,373	6,594	6,186	5,294
	-	100%	110%	97%	83%
購入電力 (kWh)	231,210	231,210	238,545	235,940	209,857
売上げ比購入電力 (kWh/百万円)	334	342	349	331	272
	-	100%	102%	97%	80%
ガソリン使用量 (L)	54,135	55,917	59,077	56,441	54,679
売上げ比ガソリン使用量 (L/百万円)	78	83	86	79	71
	-	100%	105%	96%	86%
ガス使用量 (m ³)	2,404	2,606	2,958	3,362	3,218
売上げ比ガス使用量 (m ³ /百万円)	3.47	3.85	4.32	4.72	4.17
	-	100%	112%	122%	108%
廃棄物排出量 (トン)	8.84	8.76	9.31	7.42	10.06
売上げ比廃棄物排出量 (トン/百万円)	0.0128	0.0129	0.0136	0.0104	0.0130
	-	100%	105%	80%	101%
水使用量 (m ³)	1963	1846	2015	2200	2214
売上げ比水使用量 (m ³ /百万円)	2.84	2.73	2.95	3.09	2.87
	-	100%	108%	113%	105%
総物質投入量 (用紙類)	資源投入量 (t) 0	0	0	0	0
	循環資源投入量 (t) 3.14	3.34	2.90	3.24	2.88
売上げ比循環資源投入量 (トン/百万円)	0.0045	0.0049	0.0042	0.0045	0.0037
	100%	100%	86%	92%	76%
事業規模	売上げ高 (百万円)	692	677	684	713
	事業所床面積 (m ²)	1029	1029	1029	1029
	従業員数 (人)	84	78	81	82
		84	78	81	82









(C) 化学物質の適正管理、グリーン購入の推進、公的機関の分析面での貢献、その他の社会貢献の実績

- ① 第一種指定化学物質について、その購入量を記録して、使用状況を把握した。
- ② エコマーク商品の購入比率は、目標の82%に対し、実績は89%と目標を達成した。

	2019年度	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
目標値(%)	65	65	65	65	82
実績(%)	86	82	84	89	89

- ③ 近隣周辺自治体の河川等の水質分析、大気測定、作業環境測定他を実施した。公的機関の売上比率は、目標の5%を上回り、17%の実績であった。

	2019年度	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
目標値(%)	5	5	5	5	5
実績(%)	12	15	18	18	17

- ④ 社会貢献として実施している中学生の職場体験学習は、1校より3名の中学生を受け入れ、環境分析を経験させるとともに、環境教育を実施した。

	2019年度	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
実施数(校)	0	0	0	1	1

(5) 目標と実績の比較及びその分析

① CO₂排出量の削減

CO₂総排出量は基準年（2020年度）の86%と減少し、売上高当りのCO₂排出量は、基準年（2020年度）の75%となり目標を達成した。前年比では86%となっている。なお、CO₂換算係数は、2017年度の関西電力の0.418（kg-CO₂/kWh）を使用した。2018年度より追加した東京オフィスは2017年度の東京電力エナジーパートナーの0.462（kg-CO₂/kWh）を使用した。なお、総排出量は、前年比は94%であった。

② エネルギー投入量の削減

総エネルギー投入量は基準年（2020年度）の95%と減少し、売上高当りエネルギー投入量は、基準年（2020年度）の83%と目標を達成した。なお、前年比では、86%であった。

③ 購入電力量の削減

総購入電力量は基準年（2020年度）の91%と減少し、売上高当りの購入電力量は、基準年（2020年度）の80%と目標値を達成した。なお、前年比では、82%であった。

④ ガソリン使用量の削減

総ガソリン使用量は基準年（2020年度）の98%とほぼ横ばいであるが、売上高当りのガソリン使用量は、基準年（2020年度）の86%と目標値を達成した。なお、前年比は90%であった。

⑤ ガス使用量の削減

総ガス使用量は基準年（2020年度）の1.23倍と増加しており、売上高当りのガス使用量は、基準年（2020年度）の1.08倍と目標を達成できていない。なお、前年比は88%であった。

⑥ 廃棄物の排出量の削減

総廃棄物の排出量は基準年（2020年度）の1.15倍と増加しており、売上高当りの廃棄物の排出量は、基準年（2020年度）の1.01倍で目標を達成できていない。前年比は1.25倍であった。

⑦ 水使用量の削減

総水使用量は、基準年（2020年度）の1.20倍であり、売上高当りの水使用量は、基準年（2020年度）の1.05倍で目標を達成できていない。なお、前年比は93%であった。

⑧ 用紙使用量の維持

用紙使用量は、基準年（2012年度）の86%と減少し、売上げ比循環資源投入量（トン/百万円）は基準年（2012年度）の76%と目標値を達成した。なお前年比は82%と増加した。

⑨ 化学物質の適正管理

第一種指定化学物質の年間使用量は、アセトニトリル174kg、銀化合物40kg、クロロホルム21kg、N,N-ジメチルホルムアミド39.5Kg、二硫化炭素18.5Kg、トルエン15kgであり、PRTR法の報告義務の1000（500）kgに達する物質はなかった。

⑩ グリーン購入の推進

グリーン購入を推進するために、エコマーク商品購入比率を記録している。目標値の82%に対し、実績89%と目標を達成した。

⑪ 公的機関の分析貢献

今年度においても、近隣周辺自治体の河川等の水質分析、大気測定、作業環境測定他を実施し、公的機関の環境政策の運営に協力した。
なお、官公庁の売上比率は、目標の5%に対して、17%と公的機関の分析に貢献することができた。

⑫ その他の環境面での社会貢献

今年度は、1校より3名の中学生を受け入れ、環境分析を経験させるとともに、環境教育を実施した。

(6) 次年度以降の目標

2023年度は、主要テーマであるCO₂排出量削減、エネルギーの削減、電力、ガソリンで削減対策の効果により、目標である2020年度数値の削減を実現し、目標を達成できている。なお、ガス使用量、水使用量等、廃棄物量については目標を達成できていない。

2022年度、2023年度実績を加味し、次年度以降の目標を設定する。

売上高比での、エネルギー投入量（MJ/百万円）、CO₂排出量排出量（kg-CO₂/百万円）については、2024年度は基準年（2020年度）の98%とし、2025年度は97%とする。今年度目標を達成していない廃棄物排出量（トン/百万円）、ガス使用量（m³/百万円）、水使用量（m³/百万円）については、今年度と同様に基準年（2020年度）の99%を目標とする。用紙使用量については、売上比で基準年（2020年度）の数値の維持を目標とする。

社会貢献についても、今年度と同様に継続し、体験学習については、要望があれば他校についても受入を行う。

（目標値）

	2020年度実績 (基準年)	2024年度	2025年度
売上高当たりエネルギー投入量（MJ/百万円）	6,373 100%	6,246 98%	6,182 97%
売上高当たり廃棄物排出量（トン/百万円）	0.0129 100%	0.0128 99%	0.0128 99%
売上高当たり水使用量（m ³ /百万円）	2.73 100%	2.70 99%	2.70 99%
売上高当たり用紙使用量（トン/百万円年）	0.0049 100%	0.0049 100%	0.0049 100%
売上高当たり総CO ₂ 排出量（Kg-CO ₂ /百万円）	381 100%	373 98%	370 97%

(5) 環境経営目標の主担当部署

総務部：社会貢献、グリーン購入
営業部：エネルギー削減
分析技術部：水・廃棄物量削減

■ 主要な環境経営計画の内容

(1) 数値目標を達成するための取組

① エネルギー投入量（省エネに関する取組）

- ・ エアコンの入れ替えを実施し、消費電力量の削減を図った。
- ・ 「暖房設定温度：20℃」をコントロールパネルに表示し、冷房は熱中症対策のため室温が24～27℃になるよう設定した。使用時間は始業開始から19時までとして室温管理を行った。
- ・ 「昼休み消灯」「節電」を照明スイッチに表示し、照明電力削減の取組みを実施した。

- ・未使用のパソコン類の電源OFFや安定化に時間を要さない分析機器の電源をこまめにOFFするよう、部署ごとに取組みを実施した。
- ・社用車1台ごとに月単位の使用燃料量と走行距離を記録して、各社用車の燃費管理を実施した。また、燃費を考慮した車種の選定を実施した。また、社用車3台はハイブリッド車を使用し、アイドリングストップ車の導入を行った。

②廃棄物排出量（リサイクルに関する取組）

- ・「裏面使用可／回収用紙」ボックスを設置し、裏面使用可能な不要紙を回収して、社内使用分として再使用している。
- ・従来、シュレッダー処理していた機密文書類を、宅配業者の機密文書の回収システム(溶解処理)を採用し、リサイクルとした。
- ・リサイクル可能な「ダンボール」「その他紙類」「ビン・缶類」「トナー」の回収場所を設置して分別収集を行い、廃棄物量を低減する取組みを実施している。
- ・測定に使用する乾電池類は可能な限り、再利用可能な充電電池を使用している。
- ・採水等に使用するプラスチック容器については、洗浄し再利用している。

③水使用量（節水への取組）

- ・使用頻度の高い2、3階の洗い場の蛇口に、節水ノズルを装着し、節水を継続している。
- ・各水道蛇口付近に「節水」の表示を行い、従業員への節水意識の向上を図った。

(2) その他の取組

①グリーン購入への取組

社用封筒・名刺等は再生紙を使用。
また、購入事務用品はエコマーク品を優先し、その比率を記録し、エコ品比率の上昇を図った。

②環境面での社会貢献

今年度は、1校3名の中学生の職場体験学習の受け入れを行い、環境分析を体験させるとともに、環境への取組みの重要性等の教育を実施した。
また、自治体等の公的機関の環境分析を積極的に実施し、環境影響の実状把握に寄与できたと考える。

■環境活動の取組結果の評価

(1) 数値目標を達成するための取組 [評価 ○]

①エネルギー投入量（省エネに関する取組）[評価 ○]

- ・冷暖房の温度管理
 - 冷暖房の温度設定については、従業員の意識向上が認められ、徹底がはかられてきた。
- ・不要照明の消灯、不使用機器の電源OFF
 - 昼休みの消灯および不使用機器の電源OFFはほぼ実施されてきている。
- ・社用車の燃費管理
 - 燃費管理を継続しており、状況に応じたアイドリングストップを周知している。

②廃棄物排出量（リサイクルに関する取組）〔評価 △〕

・普通ごみ削減

→ 普通ごみ用の45Lポリ袋に、まだ余裕がある状態で回収に出している。
可能な限りごみの量を減らし、回収に出す袋を削減していく

・コピー用紙の裏面使用

→ 不用意にシュレッダーされていた裏面使用可能なコピー紙が再使用の
ボックスの設置により回収・裏面使用されている。一部で片面しか
使用されていない用紙の廃棄がみられるので、裏面の使用を徹底
するように再度周知する。

・機密文書のリサイクル化

→ シュレッダーされていた機密文書は、宅配業者の機密文書回収システム
を採用して、リサイクル化したため、シュレッダー廃棄物を大幅に削減
できている。

・分別の徹底

ダンボール・紙類 → ダンボールは100%分別されている。OA紙類も
分別が徹底されている。

ビン・缶類 → 分別され、一般廃棄物に混入されることはない。

乾電池・トナー → ほぼ100%分別されている。

リサイクルに関しては、従業員全体の意識は高く維持されている。
今後も継続していくために、再度周知徹底を行い意識向上を計る。

③水使用量（節水への取組）〔評価 ○〕

・節水ノズル及び循環装置の導入

→ 大幅な節水には至っていないが、設備導入により多少の効果は出ている。

・従業員への節水意識の徹底

→ 節水に関する意識が多少希薄になっている傾向が認められる。
再度、徹底を図る必要があると思われる。

(2)その他の取組 〔評価 ○〕

①グリーン購入への取組 〔評価 ○〕

コピー用紙他、名刺類・封筒等、新規印刷物は再生紙を使用している。
その他の事務用品についても、エコマーク品を優先して購入している。

②コピー用紙の削減 〔評価 ○〕

不必要なコピー、ミスコピー等の削減、両面印刷の推進等削減への周知の
徹底により、改善している。
書類保管から電子保管可能なものから電子保管としている。徐々にでは
あるが、効果が期待できる。

③環境面での社会貢献 〔評価 ○〕

今年度は、1校3名の中学生の職場体験学習を実施した。
また、自治体等の公的機関の環境分析を積極的に実施し、環境影響の
現状把握に寄与できたと考える。

④「こども110番」に参加し、正面入口に表示シールを掲示した。〔評価 ○〕

■環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1)適用となる主な環境関連法規

適用法規	該当する活動	遵法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の排出の際の適正処理	適
下水道法	下水道放流水の適正処理	適
毒物及び劇物取締法	毒劇物の使用及び保管等の適正処理	適
計量法	適正な計量	適
作業環境測定法	適正な測定	適
水道法	適正な分析	適
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	適正な分析および測定	適
資源の有効な利用の促進に関する法律	適正な資源のリサイクル	適
フロン排出抑制法	フロン機器の点検及び適正な処理	適
家電リサイクル法	家電類の適正な処理	適
自動車リサイクル法	使用済み自動車の適正な処理	適

(2)違反、訴訟等

違反について、自社からの違反はありません。関係機関等からは指摘等は過去3年間無く、訴訟等も同様に1件也没有ありません。(2021年7月～2024年6月)

■代表者による全体評価と見直し・指示（実施日：2024年7月10日）

2023年度は、基準年度を2020年度へ変更したことも影響し、売上高比の廃棄物排出量、ガス使用量、水使用量が目標を達成していない。二酸化炭素排出量は、基準年と比べて減少し、設定した目標値を達成している。エネルギーの削減、電力・ガソリンで削減対策の効果により、目標である2020年度数値の削減を実現し、目標を達成できている。

実施体制については、今年度も特に大きな問題なく運用できている。

今年度より基準年度を2020年度として運用したが、目標未達成の項目もあるため、次年度は今年度以上に売り上げを伸ばし、二酸化炭素排出量、エネルギー消費量、資源（水・用紙）の投入量等のすべての項目において、目標値を達成できるよう努める。

今後も従業員全体で、さらに環境活動の重要性を再認識し、目標達成に向けて活動を継続させる。

環境経営方針	☒ 変更なし	☐ 変更有り
環境経営目標・計画	☒ 変更なし	☐ 変更有り
実施体制	☒ 変更なし	☐ 変更有り